

氏名(本籍)	いち かわ やす お 市川康夫(長野県)			
学位の種類	博士(理学)			
学位記番号	博甲第6474号			
学位授与年月日	平成25年3月25日			
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当			
審査研究科	生命環境科学研究科			
学位論文題目	A Geographical Study on the Structural Changes in the Mountain Farming of France under the EU Common Agricultural Policy (EU共通農業政策下のフランス山間地域農業の構造変化に関する地理学的研究)			
主査	筑波大学教授	理学博士	田林明	
副査	筑波大学教授	理学博士	山下清海	
副査	筑波大学教授	理学博士	村山祐司	
副査	筑波大学教授	Ph.D.	呉羽正昭	
副査	筑波大学准教授	博士(理学)	松井圭介	

論文の内容の要旨

本研究は、フランス山間地域における農業経営と農業政策の関係に注目し、EU共通農業政策下の山間地域農業の構造変化を明らかにすることを目的とした。研究対象地域としてフランスで最大の条件不利地域であるマッシフ・サントラルを取り上げ、山地農家の経営戦略、経営変遷、そして農業政策の三つの関係を複合的に考察した。

まず、フランス山間地域農業をめぐる政策の変遷過程は、「林野政策期」、「生産拡大農政期」、「生産抑制農政期」、「環境重視農政期」の4期に区分される。なかでも、共通農業政策により生産拡大を目的としてきた1960年代以降の構造政策は、国際的な貿易自由化とそれによる農業保護規制によって1984年から生産抑制政策へと転換し、2003年以降は農業の環境的側面を強調した政策が進められた。このような政策変遷のなかで、山地農家がいかに経営を継続させてきたかについて、個別農場で実施した農業経営に関する聞き取り調査データから考察した。その結果、マッシフ・サントラルの農業経営は、地域ブランドや有機農業による高付加価値化、家族を基礎とした法人化や規模拡大、生産品目の複合化やローカルな生産物販路の確保、農業収入や補助金収入の最大化を図るなど、厳しい営農条件下における様々な経営戦略の存在が明らかとなった。

さらに政策変化と農業との関係を明確にするために、個別農家の経営変遷、各農家の補助金収入、政策に対する農場経営主の意識調査の三点から政策と農業経営との関係を分析した。その結果、伝統的な酪農複合経営が卓越していたメザン地域の農業経営は、政策によって分化と複合化を繰り返しながら現在の経営類型へと至ったことが明らかとなった。そして、この経営分化には、農家の世代交代と農場継承、農場経営主の意思決定や農業に対する志向、農業者の定年制度や年金補償、そして家族農業経営や村内居住者への農地貸借・売買を重視するオーベルニュ農民の保守的な考え方が強く作用していた。

以上を踏まえ、本研究はフランス山間地域農業の構造変化を以下のように結論づけた。まず、1960年代

からの構造政策は、対象地域の農業生産技術の向上や家畜・穀物の品種改良によって生産性を増加させた一方で、伝統的な酪農複合経営を分化させ、農業人口の大幅な減少と法人経営の増加、景観の均質化や伝統品種の衰退を引き起こした。そして、1980年代からの生産抑制政策は、酪農の専門化や肉牛飼養への転換、補助金への依存や羊飼養農家の増加をもたらし、農家の経営形態の多様化へと繋がった。特に、1980年代以降複数の補助金政策が実施されることで、農家にとって補助金収入は不可欠なものとなり、これに対して国家は補助金支払いの正当性や透明性を、「農業の多面的機能」を農家に課すことを通じて国民に主張してきた。共通農業政策以降のフランスは、粗放的で生産性の低い山間地域を、国土の管理機能をもつという意味で手厚く保護する一方、政策介入は徐々に農家を様々な面から規制し、山間地域および条件不利地域の農業構造を大きく改変してきたといえる。

審査の結果の要旨

世界的な貿易自由化の進展を背景に、高い人件費と生産コストを要する先進国の農業には、国家による政策的な保護・支援が不可欠となっている。なかでも、グローバルな農産物の価格競争下において、低い生産性と厳しい自然的条件のもとにある山間地域農業の保護は、先進諸国が抱える共通の重要課題である。本研究は、農業政策の先進地であり、ヨーロッパ最大の農業国であるフランスを対象に、山間地域農業の構造変化を現地での長期滞在によるフィールドワークを通じて明らかにした。そのなかで、条件不利地域において現在も経営を継続している農家の背景にある経済的・社会的基盤を詳細に考察し、さらに共通農業政策以降の個別農家の経営変遷を調査することで、政策が農業経営にいかなる影響と変化を及ぼしてきたのかを通時的に明らかにした点で高く評価できる。

本研究は、まず、政策とのかかわりで地域農業の変遷と性格を解明するという視点と方法を示したこと、そしてフランスでのミクロな現地調査から実証的に山地農業の構造変化を明らかにした点で、日本のみならずフランスの農業地理学とその関連分野においても高く評価される内容を有している。また、日本の農業政策の多くはEUの政策を見本としてきたことから、本研究が明らかにしてきた政策と農業経営との関係や、経営補助金が環境保全に果たす役割などは、今後の日本の中山間地域研究に対しても、重要な示唆をもたらすと考えられる。以上の理由により、本研究は筑波大学大学院生命環境科学研究科の博士論文として十分な価値をもつものと判断される。

平成25年1月31日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。